

豊橋市監査公表第13号

地方自治法第199条第14項の規定に基づき、定例監査の監査結果に基づく措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和3年2月10日

豊橋市監査委員	杉浦康夫
同	朝倉茂
同	尾林伸治
同	近藤修司

定例監査の監査結果に基づく措置結果 (令和元年度)

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等 (改善又は留意すべき事項)	措置結果	措置通知年月日
—	防災危機管理課	01-11	意見	津波避難施設である三郷地区津波防災センターにおいて、避難室にエアコン等がないため、地元自治会に対して防災力向上の行事における空調管理を理由としたエアコンの設置を許可しているが、当該施設の設置目的を踏まえエアコン等の設置の必要性について検討されたい。	津波防災センターは災害発生時の一時的な避難施設であるため、市として恒常的にエアコンを設置することは不要と考えているが、地元が使用する際の空調管理のために、エアコンの設置を許可することは、豊橋市財産管理規則第11条第3項に基づく市有財産使用許可の範囲内であると判断した。 監査の意見を受けて、今後の運用を検討した結果、引き続き市有財産使用許可申請書をもって許可することは差し支えないと整理した。	R2. 5. 25
市民協創部	多文化共生・国際課	01-12	意見	リトアニア共和国パネヴェジス市への友好訪問に係るコーディネーターへの旅行依頼において、その者の事情に応じて、最も経済的な通常の経路とは異なる旅行経路としているので、事前に日程調整を十分に行うなど、適切な事務執行に努められたい。	友好訪問団の旅行命令については、事前の調整を念入りに行い、適切な経路設定に努める。	R2. 4. 3
こども未来部	こども未来政策課	01-11	指摘事項	幼児ふれあい教室開催業務において、個人情報を取り扱うにもかかわらず、個人情報取扱特記事項が添付されていなかったため、適正な事務処理をされたい。	令和2年度から委託契約書に個人情報取扱特記事項を添付し、適正な事務処理を行った。	R3. 1. 29
		01-11	指摘事項	電柱等の設置に係る市有財産使用許可の決裁において、許可及び使用料の根拠規定についての記載がなかったため、適正な事務処理をされたい。	令和2年度から市有財産使用許可の決裁において、許可及び使用料の根拠規定を明記し、適正な事務処理を行った。	
		01-11	意見	行政処分である市有財産の使用許可において、行政不服審査法等に基づく教示がされていなかったため、適切な事務処理に努められたい。	令和2年度から市有財産使用許可において、行政不服審査法等に基づく審査請求等について明記し、適正な事務処理を行った。	
	こども家庭課	01-11	指摘事項	ショートステイ事業に係る委託料の支出負担行為において、実施期間経過後に起票している事例が見受けられたため、予算決算会計規則に則り適正な事務処理をされたい。	委託先からの実績報告書を確認した日に起票していたこともあったため、今後は実施期間経過前に支出負担行為を起票し決裁するよう、令和2年3月に管理職が事務担当主査及び職員に対して周知徹底を行った。	R2. 4. 13
		01-11	意見	トワイライトステイ事業の事業決定に係る決裁書類において、利用者負担額減免のための課税状況等の確認が不明確であったため、減免事由の確認状況がわかるよう適切な事務処理に努められたい。	令和2年度より減免申請書様式に職員確認欄を設け、課税状況等の減免理由を確認した場合は確認日と確認した職員の氏名を記載することとした。	
	こども若者総合相談支援センター		01-11	意見	こども若者総合相談支援センター支援担当業務の委託契約において、仕様書に基づき提出された事業計画書と相談員・支援員名簿の記載に齟齬が見受けられたため、提出書類の確認など適切な事務処理に努められたい。	令和元年度契約分については、予備監査後、委託先から修正した相談員・支援員名簿を提出させ、事業計画書と相談員・支援員名簿の記載内容に齟齬がないことを確認した。 また、令和2年度分についても、契約時の書類が適切に提出されるよう記載内容の確認の徹底を図ることで、適正な書類の提出を受けている。

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
健康部	健康政策課	01-11	意見	あいち医療通訳システムの利用において、毎月の利用時間数が把握されていないので、適切な事務処理に努められたい。	令和2年4月より、あいち医療通訳システム推進協議会から毎月の利用履歴の報告を受け、利用時間を把握することとした。	R2. 12. 21
			意見	あいち医療通訳システムの利用において、システムを運営する「あいち医療通訳システム推進協議会」に対して月額基本料の12か月分を一括して前金払で支出しているが、前金払の根拠規定を確認し、適切な事務処理に努められたい。	令和2年4月から地方自治法施行令第163条及び豊橋市予算決算会計規則第73条を確認のうえ、毎月の実績払いとした。	
	健康増進課	01-11	指摘事項	精神保健福祉相談医務委託等の支出負担行為において、消費税8%の単価で契約したにもかかわらず消費税10%単価を含めた支出負担行為の決裁を行っていたので、適正な事務処理をされたい。	令和元年12月に支出負担行為決裁書の修正を行った。また、令和2年4月の契約時に、課内において、委託契約事務処理について、適切な事務処理に努めるよう周知徹底した。	R2. 12. 21
			指摘事項	電柱の設置に係る市有財産使用許可の決裁において、許可及び使用料の根拠規定についての記載がなかったため、適正な事務処理をされたい。	令和2年4月の許可申請時に、課内において、関係法令に係る事務処理について、適切な事務処理に努めるよう周知徹底した。	
			意見	各種がん検診票等作成業務委託において、契約締結伺いと契約書の日付に齟齬があるなど不適切な事務処理が見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。	令和2年4月の契約時に、課内において、契約事務処理について、適切な事務処理に努めるよう周知徹底した。	
			意見	行政処分である市有財産の使用許可において、行政不服審査法等に基づく教示がされていなかったため、適切な事務処理に努められたい。	令和2年4月の許可申請時に、課内において、関係法令に係る事務処理について、適切な事務処理に努めるよう周知徹底した。	
	こども発達センター	01-11	指摘事項	障害児等療育支援事業委託契約書において、契約規則で定める遅延利息等の必要な規定が不足していたので、契約規則に則り適正な事務処理をされたい。	令和2年4月に契約規則に従い遅延利息、損害金等を記載した契約書にて契約を締結し、今後の適正な契約事務処理をセンター内に周知した。	R2. 12. 24
			指摘事項	「電子カルテシステム等、新元号に伴う、元号改正業務」に係る委託契約において、受託者から再委託承認申請書が提出されているが、承諾に係る手続がされていないので、契約約款に基づき適正な事務処理をされたい。	元号改正業務に係る再委託手続きについては、既に業務が完了しているため、遡っての書面による承認通知ができず改めて口頭で承認した。今後はこのようなことがないように再委託の事務処理についてセンター内において周知徹底をした。	
環境部	環境保全課	01-05	指摘事項	海城水質調査業務の採水作業において、仕様書と異なる深度を指示して調査させていたので、仕様書に基づく適正な業務指示をされたい。	令和2年4月から、採取作業部位の表記を明確にして適正な業務指示となるように、底層で採取すべき地点を具体的に記載した形に仕様書を修正した。	R3. 1. 14

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
環境部	環境保全課	01-05	意見	海域水質調査業務において、4か所の海域で試料採取しているが、業務写真では目標物が明確でなく、仕様書で定めた業務位置の座標の確認ができないので、GPSの位置情報を撮影させるなど適切な事務処理に努められたい。	令和2年4月から、業務位置確認のための目標物を明確にするため、従前と併せ別向きの方角からも撮影するように受託者へ指示を行うとともに、座標でなく地図で業務位置を示す形に仕様書を修正した。	R3.1.14
建設部	土木管理課	01-11	意見	豊橋駅周辺施設総合管理委託業務において、豊橋駅東西自由連絡通路の指定管理者に随意契約しているが、一体的管理が必要であれば、一括した業務として競争性を確保できるよう検討されたい。	自由連絡通路及び駅周辺施設は、それぞれ位置付けが異なる（前者は条例に基づく指定管理施設、後者は道路法に基づく道路施設）ことから契約行為を分けているものの、募集要項、ホームページ及び説明会で一体的な業務であることを明らかにして、候補者を募集した。 また、一括した業務として公募型プロポーザルを実施すると共に、地域要件や実績による制限を設けないことによって、競争性を確保した。	R2.3.12
市民病院	管理課	01-13	指摘事項	病院総合情報システム（放射線治療部門情報システム）保守点検業務において、受託者が株式譲渡により社名変更したが、権利譲渡に当たって契約約款に定めのある手続を行っていなかったため、適正な事務処理をされたい。 また、当該受託者から不特定多数に送付された日付のない案内文の依頼を基に変更前の口座へ振り込んでいたので、正当債権者への支払が担保される書類を徴取するなど、適正な事務処理をされたい。	受託者に権利譲渡申請書の提出を求めた際、登記簿謄本の提出を受け、確認したところ、今回の案件は親会社同士（富士フィルム㈱と横河医療電機㈱）での株式譲渡であり、本市と受託者間の権利・義務に変更が生ずるものではないことを確認し、「横河医療ソリューションズ㈱」から「富士フィルム医療ソリューションズ㈱」への商号変更として債権者の名義変更のみの処理を行った。 同様の支払時に受託者の支払先が担保される書類の提出を求めるよう事務局内に周知し、必要な書類の確認を徹底することとした。	R3.1.19
教育部	教育政策課	01-11	意見	学校用地において、長期にわたり民間の土地を借り上げているが、将来計画及び費用対効果を踏まえて、購入も視野に入れて検討されたい。	学校用地の借上げについては、契約更新のタイミングで地主の意向を確認した結果、引き続き賃貸借契約を締結する事となった。	R3.1.12
			意見	学校監査において、太陽光発電・無停電電源装置設備が正常に稼働していない事例が散見されたので、適切な設備の維持管理に努められたい。	令和2年度中に5校対応した。今後も不具合が生じた箇所については、計画的に修繕を行っていく。	
	美術博物館	01-11	意見	二川宿本陣業務委託の契約書において、仕様書に契約約款の規定を受けた業務実施報告書に関する記載がなかったため、適切な事務処理に努められたい。	令和2年度の契約より、仕様書に「各月毎に業務実施報告書を提出すること」と記載することとした。	R3.1.14

定例監査の監査結果に基づく措置結果（平成30年度）

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
市民病院	管理課	30-17	指摘事項	旅費支給において、通勤手当が支給されている区間の旅費を支給し、減額調整されていない事例が見受けられたので、適正な事務処理をされたい。	申請者の出発地の確認を徹底し、減額調整を行った。	R3. 1. 19

定例監査の監査結果に基づく措置結果（平成29年度）

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等（改善又は留意すべき事項）	措置結果	措置通知年月日
市民協創部	市民協働推進課	29-7	意見	地域集会所建設費補助金において、集会所は愛知県の人にやさしい街づくり推進に関する条例で特定施設として定められているので、当該補助要綱に明確に位置づけ申請者へ周知されたい。 また、補助対象経費についても、特定施設に係る整備基準と整合の取れたものとなるよう検討されたい。	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」に適合した建設をするよう、申請者への周知徹底を図るため事業フローを見直した。 また、特定施設に係る整備基準を遵守するための工事費を補助対象経費とするよう要綱を改正（平成31年4月1日施行）した。	H31. 4. 1
福祉部	障害福祉課	30-1	意見	喀痰吸引等研修事業補助金交付要綱において、「補助金の交付を適当と認めたときは、速やかに交付の決定をするものとする。」と規定しているが、交付申請書の提出から交付の決定まで3か月かかった事例が見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。 また、交付申請及び実績報告に多くの添付書類を求めているが、必要性を検討し簡素化に努められたい。	事務処理の進捗管理を行うよう課内で周知徹底を図った。 また、本意見に基づき、簡素化の検討を行い、対象者の見直しを行ったが、令和元年度末で事業終了に伴い、喀痰吸引等研修事業補助金交付要綱の廃止した。	R3. 1. 8
健康部	健康増進課	30-1	意見	骨粗しょう症検診委託において、検診者数が例年の半分以下となっていたので、多くの対象者が受診できるよう、実施時期や周知の方法を検討されたい。	平成30年度より、多くの対象者が受診するように、実施時期の工夫や、個別の受診勧奨などを実施することで、受診率は年度計画の70%以上となっている。 また、受診状況については、詳細に確認し、受診率が低い場合は広報やホームページ等を利用した啓発、受診勧奨を強化するとともに、検診日を追加するなど、柔軟な対応が可能な体制を整えた。	R3. 1. 13
上下水道局	営業課	29-9	意見	出前講座に伴うプロジェクター賃貸借業務に係る再リース契約において、賃貸借契約の一般的な慣行により毎月払としているが、月ごとの支払金額が低額であるので、効率的な事務処理の観点から、支払方法について検討されたい。	効率的な事務処理を図るため、平成30年3月までに一括払いによる方法を検討し賃貸人と交渉を行ったが、他の賃借人との契約においても毎月払としており一括払いによる個別対応はできないと回答があったため、毎月払の方法により支払うことと決定した。	R3. 1. 5
教育部	学校教育課	29-7	意見	学校環境の安全管理において、小中学校に「安全教育の手引き」を示しているが、教職員が具体的なチェックポイントの共通認識を持って取り組めるよう、統一的な安全管理表の作成を検討されたい。	教育委員会が所管する平成30年度の学校安全研究委員会において、市内統一形式の安全点検表の作成を開始した。作成後は各学校への周知を図り、平成31年度から運用を開始した。	R3. 1. 12